



## 平成22年12月期 決算短信(非連結)

平成23年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 日本エアートック株式会社

コード番号 6291 URL <http://www.airtech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平沢 真也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 大重 一義

TEL 03-3872-9192

定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日

配当支払開始予定日

平成23年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	6,579	21.3	37	—	67	—	28	—
21年12月期	5,426	△39.3	△185	—	△129	—	△93	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	3.20	—	0.3	0.6	0.6
21年12月期	△10.43	—	△1.1	△1.0	△3.4

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 27百万円 21年12月期 22百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	12,037	8,638	71.7	961.81
21年12月期	11,685	8,651	74.0	963.54

(参考) 自己資本 22年12月期 8,633百万円 21年12月期 8,649百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	103	△52	△100	4,820
21年12月期	118	△5	△228	4,872

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	44	—	0.5
22年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	62	218.8	0.7
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		43.6	

### 3. 23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,750	10.7	153	40.4	197	43.1	116	51.4	12.92
通期	7,500	14.0	306	714.8	350	421.9	206	618.2	22.95

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年12月期 8,980,500株      21年12月期 8,980,500株
- ② 期末自己株式数      22年12月期 4,158株      21年12月期 4,049株

(注)1株当たりの当期純利益の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
平成22年12月期	6,579	37	67	28	3.20	0.3
平成21年12月期	5,426	△185	△129	△93	△10.43	△1.1
増減率 (%)	21.3	—	—	—	—	—

## ① 当期の業績全般の概況

当期における我国経済は、景気回復基調にあるものの円高の影響により先行き不透明な状況が続いております。

当社における事業環境は、電子工業分野では、国内の半導体、液晶、その他電子部品関連製品の生産高が増加傾向にあります。本格的な設備投資までには至っておりません。また、台湾、韓国、中国向け半導体、液晶関連装置受注増加に伴ない、当社製品の販売も増加傾向にあります。競争激化により製品の販売価格下落の影響を受け、十分な利益確保には至りませんでした。

一方、バイオリジカル分野では、新型インフルエンザ感染防止対策施設などへの設備投資が増加し、医療分野の売上高が堅調に推移致しましたが、製薬、食品分野の設備投資は景気低迷の影響を受け、本格的な設備投資までは至りませんでした。

これらの厳しい事業環境の下、電子工業分野においては、製造装置、搬送装置メーカーを主に、バイオリジカル分野では、ワクチン製造で今後成長が期待できる製薬工業への営業強化を図ると共に、顧客に密着した販売活動を推進して参りました。

製品別の販売は、「クリーンルーム」「クリーンベンチ」「無菌手洗い装置」が減少し、「クリーンパーティション」「エアーカーテン」「SS-マック」「パッケージドクリーンユニット」「サーマルクリーンチャンバー」が増加しました。

収益面におきましては、製缶・アルミ部品・HEPAフィルターの社内製作及びサービス業務の内製化比率を高め、徹底した原価低減を実施してまいりました。しかしながら、某大手メーカーに納入した多台数受注物件において大幅な損失を発生させ、通期業績に大きな影響を与えました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高65億79百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益37百万円（前年同期は1億85百万円の損失）、経常利益67百万円（前年同期は1億29百万円の損失）、当期純利益28百万円（前年同期は93百万円の損失）となりました。

## ② 当期の品目別の概況

(百万円)

	売上高			売上総利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
クリーンルーム	424	502	△15.5	76	80	△4.9
クリーンルーム機器	1,527	1,160	31.7	205	△45	—
クリーンブース	1,648	1,229	34.1	365	250	46.2
クリーンベンチ	134	195	△30.8	21	16	34.1
バイオリジカル機器	1,054	766	37.6	108	154	△29.7
据付・保守サービス	1,395	1,244	12.1	358	350	2.4
その他	290	228	27.3	73	63	15.9
製品小計	6,476	5,327	21.6	1,211	870	39.2
クリーンサプライ	103	98	5.0	23	13	70.2
合計	6,579	5,426	21.3	1,235	884	39.7

#### クリーンルーム

バイオセーフティールーム、DNA鑑定室、不妊治療室などバイオリジカル関連のクリーンルームが施工されましたが、電子部品製造向けのクリーンルームが大幅に減少したことにより、売上高は前期比15.5%の減少となりました。

#### クリーンルーム機器

国内外の半導体、液晶、電子部品関連及び医療・製薬・食品分野の設備投資回復に伴い、「エアーシャワー」「大型ファンフィルターユニット」「エアーカーテン」「パッケージドクリーンユニット」などのクリーンルーム機器の販売が増加し、前期比31.7%の増加となりました。

#### クリーンブース

クリーンブースの販売は液晶を主とする国内及び台湾、韓国メーカーの設備投資が増加し、「SS-マック」及び「サーマルクリーンチャンバー」の売上高が増加した結果、全体では前期比34.1%の増加となりました。

#### クリーンベンチ

クリーンベンチは、顧客用途の変化に伴い「バイオリジカルセーフティキャビネット」へ移行するケースが多く、利用分野が狭まっております。そのため、売上高は前期比30.8%の減少となりました。

#### バイオリジカル機器

「バイオクリーンベンチ」及び「バイオリジカルセーフティキャビネット」の売上高は製薬工業、各種研究機関及び病院向けに販売台数が大幅に増加しました。また、病院、医療向けに、新型インフルエンザ対策用として、感染防止機器の販売が増加しました。全体の売上高は前期比で37.6%の増加となりました。

#### 据付・保守サービス

納入時に分解搬入を伴う大型製品の中で、「エアーシャワー」及び「サーマルクリーンチャンバー」の売上高が増加したことにより、全体では前期比12.1%の増加となりました。

#### その他製品

無塵衣を洗濯するクリーンランドリーは、受注が厳しい状況下、地道な営業活動により前期比100%以上の売上高を確保することができました。「その他の製品」、「薬塵除去装置」が大幅に増加し、全体では前期比27.3%の増加となりました。

#### クリーンサプライ商品

クリーンルーム内で使用される「無塵衣」「ワイパー」「静電除去用品」及び「クリーンルーム用無塵棚」は、電子関連メーカーの生産増加に伴い、売上高は前期比5.0%の増加となりました。

### ③ 次期の見通し

次期の我国経営環境は、景気回復基調にあるものの、円高の影響により先行き不透明な状況が継続することが予想されます。景気回復した場合、その回復力に力強さは感じられず、雇用情勢も厳しい中、設備投資に対しても各企業とも依然として慎重な姿勢が続くものと予測されます。

当社における営業環境においては、電子工業分野では半導体、液晶、及びその他電子部品関連への設備投資は回復基調にあります。中でも、FPD関連は2011年の地上デジタル放送及び薄型テレビ普及率向上に向けて設備投資は中、長期的には増加傾向にあると予想されます。特に、中国における液晶パネル工場が順次建設される予定になっております。半導体、電子部品関連も、パソコン機能を有する端末機器、高機能携帯電話及び薄型テレビ用として需要が増加すると共に設備投資も増加していくものと予想します。又、クリーンエネルギーの代表格であります太陽電池関連及び電気自動車のバッテリーとしてリチウムイオン電池製造関連設備投資が期待されます。

一方、バイオリジカル分野においては、国際的な競争及び再編が激化する医薬品メーカーにおける新薬開発は極めて重要であり、また新型インフルエンザワクチン製造は急務であり、これらのGMP（医薬品の製造及び品質に関する基準）施設への設備投資は高水準でかつ安定的に継続されております。医療分野においても、IPS、幹細胞を人工的に作成する再生医療分野及び在宅医療を可能とする無菌調剤室の普及などが期待されます。食品工業におきましては、「食に対する安全性」の要求への高まりに呼応し、製造工程の清浄化及び防虫対策への設備投資が増加しております。

新製品開発・研究において、独自の技術を駆使した、特徴を有する新製品を顧客に提供してまいります。

「新型エアーシャワーの開発」「ドライルームの開発」など新製品開発と同時に、「樹脂製SS-マック新シリーズ」「シートシャッター内蔵防虫用エアーカーテン及びエアーシャワー」、軽量化と低価格化を実現した「卓上式バイオリジカルセーフティキャビネット」、及びナノ粒子を除去する「ナノパーティクル排気ベンチ」など、一層の販売強化を進めてまいります。

製造部門では、原価低減を最重要課題とし、具体的には、製缶・アルミ部品、HEPAフィルターの内製化比率の向上及び海外よりの安価な部品の輸入促進を行ってまいります。又、草加工場敷地内にあるサービスセンターを拠点とし、据付工事、サービス及びメンテナンス能力を強化してまいります。安価で精度の高い作業及びメンテナンスを行うことにより、サービスの内製化比率を高め、顧客の信頼度向上を図ってまいります。

以上により、通期の売上高は75億円(当期比14.0%増)、営業利益は3億6百万円(当期比2億68百万円増)、経常利益3億50百万円(当期比2億82百万円増)、当期純利益は2億6百万円(当期比1億77百万円増)を見込んでおります。

(注) 本業績見通しは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により本業績見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は120億37百万円と前事業年度末に比べ3億52百万円(3.0%)の増加となりました。当事業年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、91億30百万円と前事業年度末に比べ3億67百万円(4.2%)の増加となりました。これは主に、売上高増加による売上債権(受取手形及び売掛金)の増加によるものであります。

固定資産は、29億7百万円と前事業年度末に比べ15百万円(0.5%)の減少となりました。これは主に、工具、器具及び備品など51百万円の固定資産の増加があったものの、減価償却費86百万円を計上した事によるものです。

(負債の部)

流動負債は25億25百万円と前事業年度末に比べ2億67百万円(11.9%)の増加となりました。これは主に、生産高の増加による支払手形及び買掛金が2億12百万円増加した事によるものであります。

固定負債は、8億73百万円と前事業年度末に比べ97百万円(12.6%)の増加となりました。これは主に、社債1億円の増加があったことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部は、86億38百万円と、前事業年度末に比べ12百万円(0.1%)の減少となりました。これは主に、前事業年度決算配当支出44百万円及び当期純利益28百万円を計上したことによるものです。

## b. キャッシュ・フローの状況

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	103百万円	118百万円	△15百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52百万円	△5百万円	△47百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100百万円	△228百万円	127百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2百万円	△0百万円	△2百万円
現金及び現金同等物の増減額	△52百万円	△115百万円	62百万円
現金及び現金同等物期末残高	4,820百万円	4,872百万円	△52百万円
借入金・社債期末残高	680百万円	723百万円	△42百万円

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ52百万円減少し、48億20百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動により結果得られた資金は、1億3百万円（前期比15百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上67百万円、仕入債務の増加2億12百万円、減価償却費86百万円及びたな卸資産の減少45百万円があったものの、売上債権の増加5億18百万円などの資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動に結果使用した資金は、52百万円（前期比47百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動に使用した資金は1億円（前期比1億27百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額44百万円及び長期借入金の返済42百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（%）	66.4	66.1	74.0	71.7
時価ベースの自己資本比率（%）	51.8	24.1	37.3	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	1.4	1.4	6.1	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	61.2	60.3	10.9	10.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- ※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益を重視した安定成長により、株主に対する継続的な安定配当の維持に努めます。利益配当金は配当性向30%以上を基本としております。

また、内部留保資金につきましては長期的な視点に立って、研究・開発投資及び製造設備投資などに充当し、事業の積極的展開・体質強化を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存です。

なお、当期につきましては期末配当金として、年間1株当たり7円の利益配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようになります。

## 1. 事業内容及び特定の業界への依存度が高いことについて

当社は、半導体、液晶等の電子工業分野及び医薬品工業、医療機関、食品工業等のバイオリジカル分野を対象に、気体の汚染制御に関する機器の製造、設置、販売並びにシステムのエンジニアリングを単一の事業として行っております。それぞれの分野に占める割合は下表に記載のとおりであります。当期は電子工業分野の設備投資抑制により、電子工業及びバイオリジカル分野の比率が同等となりました。従いまして、当社の業績は電子工業分野の国内外の設備投資動向に影響を受ける場合があります。

販売分野	平成20年12月期		平成21年12月期		平成22年12月期	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
電子工業分野	5,529	61.9	2,426	44.7	3,052	46.4
バイオリジカル分野	2,430	27.2	2,397	44.2	2,808	42.7
その他	980	11.0	602	11.1	719	10.9
合計	8,940	100.0	8,940	100.0	6,579	100.0

(注) 「その他」は最終顧客の分野が捕捉不能な物件及びアスベスト粉処理分野の売上金額及び構成比を計上しております。

## 2. 競合について

当社製品については、電子業界市場の影響を受けることから他社との競合が発生する場合があります。当社としては基幹部品の自家製造、代理店との関係強化や効率的な資材調達を図ること等で利益を確保する方針ですが、競合による当社製品の販売価格の下落等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 3. 品質管理・製造責任について

当社は、クリーンエアシステムに関してはクリーンルームからクリーン機器及びクリーンルーム消耗品に至るまで、全ての製品を取扱っております。製造部門ではISO-9001のマネジメントに準拠した品質管理手法を導入しております。さらに創業来、当社独自の品質管理システムを有し、最大かつ細心の注意を払っております。

しかし、装置の不具合や使用部品の不良等が原因で、顧客の生産や実験に支障を来す等、顧客に損害が発生する可能性があります。現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、製品への信頼性低下や損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロなどにより、当社の生産拠点や設備等が損害を受ける可能性があります。この場合、当社の操業が中断し売上高が低下したり、生産拠点等の修復または代替のために多額な費用を要する可能性があります。

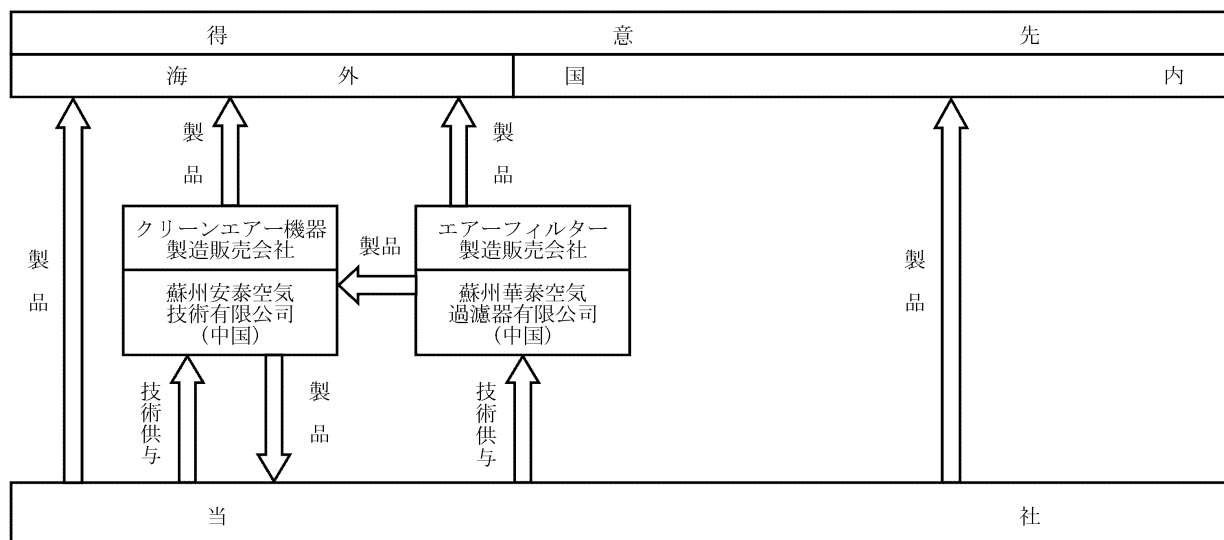
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社2社で構成され、半導体・電子工業分野及びバイオリジカル分野を主な需要先とした、クリーンエアシステムの企画、製造、サービス等の総合技術の販売という単一セグメントに属する事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 (中国)	当社よりクリーンエアシステムの技術供与をうけ、クリーンエア機器の製造販売を行っております。
蘇州華泰空気過濾器有限公司 (中国)	当社よりエアフィルター技術の技術供与をうけ、エアフィルターの製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社グループにおける主要製品は次のとおりであります。

品目区分	主要製品
クリーンルーム	パネル式クリーンルーム HEPAフィルター 高性能型クリーンルーム 内装材 クリーントンネル
クリーンルーム機器	エアシャワー装置 クリーンエアオープン パスボックス 保管庫 エアカーテン装置 フィルターユニット SS-エアシャワー
クリーンブース	パネル式クリーンブース MAC型クリーンブース 多目的クリーンブース SS-MAC EC-MAC サーマルクリーンチャンパー SS-クリーンブース
クリーンベンチ	標準クリーンベンチ 簡易クリーンベンチ 特殊クリーンベンチ 卓上クリーンベンチ アネックスラインブース Kアネックスラインブース SS-フラットベンチ SS-クリーンベンチ
バイオリジカル機器	バイオクリーンベンチ 無菌手術ユニット 安全キャビネット 無菌治療室 動物飼育キャビネット クリーンハンドドライヤー クリーンパーティション 無菌手洗乾燥機 食品用エアシャワー装置
据付・保守サービス	機器搬入据付 保守サービス 空気清浄機器部品
その他	ドラフトチャンパー 省排気型クリーンドラフト 無塵クリーニング アスベスト対策機器 無菌アイソレーター 細胞培養装置
クリーンルーム関連消耗品	無塵衣 ワイパー

なお、事業の内容を系統的に分かりやすく説明するための事業部門等の区分が困難なため、事業部門等による区分は明示しておりません。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題(4) その他、会社の経営上重要な事項につきましては、平成19年12月期決算短信(平成20年2月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLから閲覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.airtech.co.jp/IR\\_tanshin.htm](http://www.airtech.co.jp/IR_tanshin.htm)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,389,634	5,337,632
受取手形	※2 959,065	※2 1,060,908
売掛金	1,355,628	1,772,691
有価証券	95,110	95,122
商品及び製品	409,240	317,317
仕掛品	271,488	305,924
原材料及び貯蔵品	155,307	167,204
前払費用	9,856	8,960
繰延税金資産	107,521	63,028
その他	11,756	4,838
貸倒引当金	△2,366	△3,404
流動資産合計	8,762,241	9,130,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,683,090	1,683,090
減価償却累計額	△959,223	△1,002,391
建物(純額)	※1 723,867	※1 680,699
構築物	59,339	59,339
減価償却累計額	△38,153	△41,622
構築物(純額)	21,186	17,716
機械及び装置	182,711	182,918
減価償却累計額	△134,938	△143,563
機械及び装置(純額)	47,773	39,355
車両運搬具	4,859	4,859
減価償却累計額	△4,713	△4,761
車両運搬具(純額)	145	97
工具、器具及び備品	250,890	301,953
減価償却累計額	△237,932	△258,608
工具、器具及び備品(純額)	12,958	43,344
土地	※1 1,691,534	※1 1,691,534
有形固定資産合計	2,497,464	2,472,747
無形固定資産		
ソフトウェア	222	57
リース資産	67,520	57,392
電話加入権	3,471	3,471
無形固定資産合計	71,214	60,921

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	90,007	90,856
関係会社出資金	50,242	50,242
破産更生債権等	30,681	27,662
長期前払費用	122	72
繰延税金資産	202,408	221,173
その他	11,314	11,516
貸倒引当金	△30,681	△27,662
投資その他の資産合計	354,095	373,860
固定資産合計	2,922,774	2,907,529
資産合計	11,685,016	12,037,753
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,172,507	※2 1,372,343
買掛金	197,129	210,009
短期借入金	※1 370,000	※1 370,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 42,984	※1 42,984
リース債務	10,128	10,128
未払金	151,318	258,502
未払費用	109,298	132,988
未払法人税等	12,834	20,866
前受金	18,809	8,257
預り金	30,421	40,375
賞与引当金	39,833	50,689
受注損失引当金	2,267	7,914
流動負債合計	2,257,532	2,525,059
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	※1 110,882	※1 67,898
リース債務	57,392	47,264
退職給付引当金	487,932	538,661
長期預り保証金	20,000	20,000
固定負債合計	776,206	873,823
負債合計	3,033,738	3,398,883

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,481,191
資本剰余金		
資本準備金	1,488,611	1,488,611
資本剰余金合計	1,488,611	1,488,611
利益剰余金		
利益準備金	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金	303,000	303,000
繰越利益剰余金	5,249,418	5,233,220
利益剰余金合計	5,685,018	5,668,820
自己株式	△3,164	△3,218
株主資本合計	8,651,656	8,635,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,521	△1,891
評価・換算差額等合計	△2,521	△1,891
新株予約権	2,143	5,357
純資産合計	8,651,277	8,638,869
負債純資産合計	11,685,016	12,037,753

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,327,238	6,476,283
商品売上高	98,763	103,680
売上高合計	5,426,001	6,579,964
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	484,051	403,528
商品期首たな卸高	9,037	5,712
当期製品製造原価	4,387,991	5,178,710
当期商品仕入高	69,649	68,603
合計	4,950,730	5,656,554
製品期末たな卸高	403,528	308,978
商品期末たな卸高	5,712	8,339
売上原価合計	4,541,489	5,339,237
受注損失引当金戻入益	1,983	2,267
受注損失引当金繰入額	2,267	7,914
売上総利益	884,228	1,235,080
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運賃	152,681	194,061
旅費及び交通費	53,454	60,041
貸倒引当金繰入額	3,726	3,076
役員報酬	97,111	93,494
給料及び手当	370,258	380,255
賞与	23,933	64,427
賞与引当金繰入額	11,092	13,390
退職給付費用	25,254	26,050
法定福利費	62,267	68,398
減価償却費	10,407	15,257
賃借料	28,834	28,393
研究開発費	※2 106,272	※2 116,736
その他	124,035	133,938
販売費及び一般管理費合計	1,069,329	1,197,523
営業利益又は営業損失(△)	△185,101	37,557
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,265	3,086
受取配当金	※1 45,246	※1 21,015
その他	18,658	21,217
営業外収益合計	70,170	45,319

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	8,798	7,317
社債利息	2,224	1,918
社債発行費	2,509	2,509
為替差損	1,057	3,088
その他	222	978
営業外費用合計	14,811	15,813
経常利益又は経常損失(△)	△129,742	67,063
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△129,742	67,063
法人税、住民税及び事業税	14,053	13,081
過年度法人税等	7,220	—
法人税等調整額	△57,404	25,297
法人税等合計	△36,130	38,379
当期純利益又は当期純損失(△)	△93,612	28,684

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,901,555	44.3	2,507,440	48.1
II 労務費		1,065,394	24.8	1,304,135	25.0
III 経費		1,321,623	30.8	1,401,569	26.9
(うち外注加工費)		(1,117,310)	(26.1)	(1,176,889)	(22.6)
当期総製造費用		4,288,573	100.0	5,213,146	100.0
期首仕掛品たな卸高		370,906		271,488	
合 計		4,659,480		5,484,634	
期末仕掛品たな卸高		271,488		305,924	
当期製品製造原価		4,387,991		5,178,710	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,481,191	1,481,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,481,191	1,481,191
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,488,611	1,488,611
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,488,611	1,488,611
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,488,611	1,488,611
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,488,611	1,488,611
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	132,600	132,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	132,600	132,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	303,000	303,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	303,000	303,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,522,560	5,249,418
当期変動額		
剰余金の配当	△179,530	△44,882
当期純利益又は当期純損失(△)	△93,612	28,684
当期変動額合計	△273,142	△16,198
当期末残高	5,249,418	5,233,220
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,958,160	5,685,018



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△179,530	△44,882
当期純利益又は当期純損失(△)	△93,612	28,684
当期変動額合計	△273,142	△16,198
当期末残高	5,685,018	5,668,820
自己株式		
前期末残高	△3,138	△3,164
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△54
当期変動額合計	△25	△54
当期末残高	△3,164	△3,218
株主資本合計		
前期末残高	8,924,823	8,651,656
当期変動額		
剰余金の配当	△179,530	△44,882
当期純利益又は当期純損失(△)	△93,612	28,684
自己株式の取得	△25	△54
当期変動額合計	△273,167	△16,252
当期末残高	8,651,656	8,635,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△925	△2,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,596	630
当期変動額合計	△1,596	630
当期末残高	△2,521	△1,891
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△925	△2,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,596	630
当期変動額合計	△1,596	630
当期末残高	△2,521	△1,891
新株予約権		
前期末残高	—	2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,143	3,214
当期変動額合計	2,143	3,214
当期末残高	2,143	5,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,923,898	8,651,277
当期変動額		
剰余金の配当	△179,530	△44,882
当期純利益又は当期純損失(△)	△93,612	28,684
自己株式の取得	△25	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	546	3,845
当期変動額合計	△272,620	△12,407
当期末残高	8,651,277	8,638,869

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△129,742	67,063
減価償却費	71,731	86,331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,726	△1,981
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,145	10,855
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55,972	50,729
役員退職金引当金の増減額(△は減少)	△100,000	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	283	5,647
受取利息及び受取配当金	△51,661	△24,196
支払利息	11,022	9,236
為替差損益(△は益)	891	2,999
売上債権の増減額(△は増加)	1,479,633	△518,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	287,847	45,590
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,282,709	212,715
未払金の増減額(△は減少)	△111,408	107,133
未払費用の増減額(△は減少)	△23,342	24,276
その他	△40,240	18,143
小計	158,857	95,637
利息及び配当金の受取額	52,041	24,488
利息の支払額	△10,879	△9,752
法人税等の支払額	△81,321	△6,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,697	103,638
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△702,771	△703,566
定期預金の払戻による収入	697,687	702,880
有形固定資産の取得による支出	△1,654	△51,270
投資有価証券の取得による支出	△720	△648
その他	2,423	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,035	△52,806
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	470,000	470,000
短期借入金の返済による支出	△470,000	△470,000
長期借入金の返済による支出	△42,984	△42,984
社債の発行による収入	97,490	97,490
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△179,565	△44,832
その他	△3,401	△10,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,459	△100,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△826	△2,999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115,624	△52,676
現金及び現金同等物の期首残高	4,988,363	4,872,738
現金及び現金同等物の期末残高	4,872,738	4,820,062

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び原材料 月次総平均による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品、半製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数 建物 15～38年 機械及び装置 12～13年 工具、器具及び備品 2～5年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を10～13年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、12～13年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌年より費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は平成21年6月1日付で退職年金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7. 工事売上高及び工事売上原価の計上基準	—————	<p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品、半製品及び原材料については月次総平均法による原価法、製品及び仕掛品については個別法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、それぞれ月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、当事業年度より通常の売買取引に係る会計処理によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>3. 工事売上高及び工事売上原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した請負工事から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は19,844千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,607千円増加しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました「商品」「製品」「半製品」は、当事業年度より、「商品及び製品」とし、「原材料」「貯蔵品」は当事業年度より、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ5,712千円、375,747千円、27,780千円、154,298千円、1,008千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めておりました「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲載しております。</p>	<p>—————</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">416,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,362,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,779,204千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,895千円</td> </tr> </table>	建物	416,470千円	土地	1,362,733千円	計	1,779,204千円	短期借入金	230,000千円	1年内返済予定の長期借入金	28,692千円	長期借入金	90,203千円	計	348,895千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">388,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,362,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,751,112千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,203千円</td> </tr> </table>	建物	388,379千円	土地	1,362,733千円	計	1,751,112千円	短期借入金	230,000千円	1年内返済予定の長期借入金	28,692千円	長期借入金	61,511千円	計	320,203千円
建物	416,470千円																												
土地	1,362,733千円																												
計	1,779,204千円																												
短期借入金	230,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	28,692千円																												
長期借入金	90,203千円																												
計	348,895千円																												
建物	388,379千円																												
土地	1,362,733千円																												
計	1,751,112千円																												
短期借入金	230,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	28,692千円																												
長期借入金	61,511千円																												
計	320,203千円																												
<p>※2. 期末日満期手形の処理</p> <p>平成21年12月31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。</p> <p>同日に満期となる手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">534千円</td> </tr> </table>	受取手形	53,364千円	支払手形	534千円	<p>※2. 期末日満期手形の処理</p> <p>平成22年12月31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。</p> <p>同日に満期となる手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">59,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> </table>	受取手形	59,280千円	支払手形	717千円																				
受取手形	53,364千円																												
支払手形	534千円																												
受取手形	59,280千円																												
支払手形	717千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
<p>※1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">19,360千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 106,272千円です。</p> <p>なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>	受取配当金	19,360千円	<p>※1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,647千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は 116,736千円です。</p> <p>なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>	受取配当金	18,647千円
受取配当金	19,360千円				
受取配当金	18,647千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,980,500	—	—	8,980,500
合計	8,980,500	—	—	8,980,500
自己株式				
普通株式(注)	3,998	51	—	4,049
合計	3,998	51	—	4,049

(注) 自己株式の普通株式の増加51株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,143
合計		—	—	—	—	—	2,143

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	179,530	20	平成20年12月31日	平成21年3月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	44,882	利益剰余金	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,980,500	—	—	8,980,500
合計	8,980,500	—	—	8,980,500
自己株式				
普通株式(注)	4,049	109	—	4,158
合計	4,049	109	—	4,158

(注) 自己株式の普通株式の増加109株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,357
合計		—	—	—	—	—	5,357

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	44,882	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,834	利益剰余金	7	平成22年12月31日	平成23年3月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,389,634千円	現金及び預金勘定 5,337,632千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 612,005千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 612,692千円
有価証券勘定 95,110千円	有価証券勘定 95,122千円
現金及び現金同等物 4,872,738千円	現金及び現金同等物 4,820,062千円
(2) 重要な非資金取引の内容	
当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ70,896千円であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>40,923</td> <td>20,422</td> <td>20,500</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,198</td> <td>2,824</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,121</td> <td>23,247</td> <td>20,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,855千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,873千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,514千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	40,923	20,422	20,500	工具、器具及び備品	3,198	2,824	373	計	44,121	23,247	20,873	1年内	5,018千円	1年超	15,855千円	計	20,873千円	支払リース料	7,514千円	減価償却費相当額	7,514千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>35,884</td> <td>20,029</td> <td>15,855</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,884</td> <td>20,029</td> <td>15,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,405千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,449千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,855千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,018千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	35,884	20,029	15,855	計	35,884	20,029	15,855	1年内	4,405千円	1年超	11,449千円	計	15,855千円	支払リース料	5,018千円	減価償却費相当額	5,018千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	40,923	20,422	20,500																																														
工具、器具及び備品	3,198	2,824	373																																														
計	44,121	23,247	20,873																																														
1年内	5,018千円																																																
1年超	15,855千円																																																
計	20,873千円																																																
支払リース料	7,514千円																																																
減価償却費相当額	7,514千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	35,884	20,029	15,855																																														
計	35,884	20,029	15,855																																														
1年内	4,405千円																																																
1年超	11,449千円																																																
計	15,855千円																																																
支払リース料	5,018千円																																																
減価償却費相当額	5,018千円																																																

## (金融商品関係)

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的で低リスクの金融商品に限定し、また、資金調達については、金融機関からの借入または社債等の資金市場からの調達による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取引発生時に顧客の信用状況について社内での審議・承認のプロセスを踏むことを徹底しております。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主な取引先の信用状況を確認しております。

有価証券は、マネー・マネージメント・ファンド等の公社債投資信託など、安全性と流動性の高い金融商品であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市況や取引先企業との関係を勘案して保有の妥当性を検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰り計画を作成する方法により、リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,337,632	5,337,632	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,833,600	2,833,600	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	116,751	116,751	—
資産計	8,287,984	8,287,984	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,582,352	1,582,352	—
(2) 短期借入金 (※1)	370,000	370,000	—
(3) 未払金	258,502	258,502	—
(4) 未払法人税等	20,866	20,866	—
(5) 社債	200,000	201,497	1,497
(6) 長期借入金 (※2)	110,882	112,373	1,491
負債計	2,542,603	2,545,591	2,988

(※1) 1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

(※2) 1年内返済予定長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券に区分しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(非上場株式)	69,226
関係会社出資金	50,242

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,337,632	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,833,600	—	—	—
合計	8,171,233	—	—	—

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	—	200,000	—	—
長期借入金	42,984	67,898	—	—
合計	42,984	267,898	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

## 有価証券

前事業年度(平成21年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,865	6,360	1,494
	(2) その他	—	—	—
	小計	4,865	6,360	1,494
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	19,296	13,560	△5,735
	(2) その他	—	—	—
	小計	19,296	13,560	△5,735
合計		24,162	19,920	△4,241

(注) 減損にあたっては、時価が取得価額の30%以上下落したものを著しい下落とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他有価証券	21	—	△3

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,086
マネー・マネージメント・ファンド	32,648
フリー・ファイナンシャル・ファンド	51,130
中期国債ファンド	10,946

当事業年度（平成22年12月31日現在）

1. 関係会社出資金

関係会社出資金（貸借対照表計上額 50,242千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,445	8,900	1,454
	(2) その他	—	—	—
	小計	7,445	8,900	1,454
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	17,364	12,729	△4,635
	(2) その他	—	—	—
	小計	17,364	12,729	△4,635
合計		24,810	21,629	△3,181

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 69,226千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当社は、当期においてデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、確定給付企業年金制度に加入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△942,576	△1,008,891
(2) 年金資産 (千円)	358,614	374,639
(3) 未積立退職給付債務 (千円) ( (1) + (2) )	△583,962	△634,252
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	96,029	95,590
(5) 貸借対照表計上額純額 (千円)	△487,932	△538,661
(6) 退職給付引当金 (千円)	△487,932	△538,661

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	55,974	58,691
(2) 利息費用 (千円)	17,316	18,852
(3) 期待運用収益 (千円)	△1,536	△1,793
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	17,786	16,513
(5) 退職給付費用 (千円) ( (1) + (2) + (3) + (4) )	89,540	92,263

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0.5	0.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により定額法により翌年度から処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

## 1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価のうちの株式報酬費用 881千円

販売費及び一般管理費のうちの株式報酬費用 1,261千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 78名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 89,000株
付与日	平成21年5月13日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成21年5月13日 至平成23年4月24日
権利行使期間	自平成23年4月25日 至平成27年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	89,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	89,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ② 単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	441
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	72.30

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ方式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	32.28%
予想残存期間(注) 2	3.95年
予想配当(注) 3	20円/株
無リスク利子率(注) 4	0.69%

- (注) 1. 平成17年5月30日から平成21年5月15日までの株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 直近2期の1株当たり実績配当金の単純平均値によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価のうちの株式報酬費用 1,321千円

販売費及び一般管理費のうちの株式報酬費用 1,892千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 78名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 89,000株
付与日	平成21年5月13日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成21年5月13日 至平成23年4月24日
権利行使期間	自平成23年4月25日 至平成27年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	89,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	89,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	441
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	72.30

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,652千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">16,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">197,840</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,918</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,136</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,354</td></tr> <tr><td>受注損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">82,826</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,424</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">337,221</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27,291</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">309,929</td></tr> </table>	未払事業税否認	2,652千円	賞与引当金繰入額否認	16,149	退職給付引当金損金算入限度超過額	197,840	棚卸資産評価損否認	6,918	投資有価証券評価損否認	9,136	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,354	受注損失引当金繰入額否認	919	繰越欠損金	82,826	その他	7,424	<hr/>		繰延税金資産小計	337,221	評価性引当額	△27,291	<hr/>		繰延税金資産合計	309,929	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,335千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">20,550</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">218,407</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,875</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,485</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,324</td></tr> <tr><td>受注損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">3,208</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,361</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,882</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">307,430</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△23,229</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">284,201</td></tr> </table>	未払事業税否認	3,335千円	賞与引当金繰入額否認	20,550	退職給付引当金損金算入限度超過額	218,407	棚卸資産評価損否認	8,875	投資有価証券評価損否認	9,485	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,324	受注損失引当金繰入額否認	3,208	繰越欠損金	28,361	その他	4,882	<hr/>		繰延税金資産小計	307,430	評価性引当額	△23,229	<hr/>		繰延税金資産合計	284,201
未払事業税否認	2,652千円																																																								
賞与引当金繰入額否認	16,149																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	197,840																																																								
棚卸資産評価損否認	6,918																																																								
投資有価証券評価損否認	9,136																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,354																																																								
受注損失引当金繰入額否認	919																																																								
繰越欠損金	82,826																																																								
その他	7,424																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産小計	337,221																																																								
評価性引当額	△27,291																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産合計	309,929																																																								
未払事業税否認	3,335千円																																																								
賞与引当金繰入額否認	20,550																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	218,407																																																								
棚卸資産評価損否認	8,875																																																								
投資有価証券評価損否認	9,485																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,324																																																								
受注損失引当金繰入額否認	3,208																																																								
繰越欠損金	28,361																																																								
その他	4,882																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産小計	307,430																																																								
評価性引当額	△23,229																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産合計	284,201																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△9.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	△9.7	過年度法人税等	△5.6	評価性引当額	△0.4	その他	3.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割等	18.8	評価性引当額	△6.1	その他	1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2																						
法定実効税率	40.5 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2																																																								
住民税均等割等	△9.7																																																								
過年度法人税等	△5.6																																																								
評価性引当額	△0.4																																																								
その他	3.2																																																								
<hr/>																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8																																																								
法定実効税率	40.5 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																								
住民税均等割等	18.8																																																								
評価性引当額	△6.1																																																								
その他	1.1																																																								
<hr/>																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2																																																								

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
千円	千円
① 関連会社に対する投資の金額	50,242
② 持分法を適用した場合の投資の金額	87,080
③ 持分法を適用した場合の投資利益の金額	22,908
① 関連会社に対する投資の金額	50,242
② 持分法を適用した場合の投資の金額	85,538
③ 持分法を適用した場合の投資利益の金額	27,014

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 963.54円 1株当たり当期純損失 10.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 961.81円 1株当たり当期純利益 3.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,651,277	8,638,869
純資産の合計額から控除する金額 (千円)	2,143	5,357
(うち新株予約権)(千円)	(2,143)	(5,357)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,649,134	8,633,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	8,976,451	8,976,342

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△93,612	28,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△93,612	28,684
普通株式の期中平均株式数(株)	8,976,495	8,976,381
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	「平成21年ストック・オプション」 (普通株式 89,000株)	「平成21年ストック・オプション」 (普通株式 89,000株)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 役職の変動

平成22年9月1日付で取締役の担当を変更しております。

新 取締役パイオ営業担当 川又 亨 旧 取締役営業統括本部長・東日本営業本部長

新 取締役営業統括本部長・東日本営業本部長 加藤 秀夫 旧 取締役生産統括本部長・草加工場長

新 取締役電子営業担当 渡辺 洋和 旧 取締役東日本営業副本部長

#### ② 監査役の退任(辞任)予定

(非常勤) 幾谷 慎司

#### ③ 監査役の新任予定

(非常勤) 平輪 政道



## (2) 品目別売上高及び受注高

## ①品目別売上高

区分		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		増減(△)額
		金額(千円)	構成比%	金額(千円)	構成比%	
製 品	クリーンルーム	502,330	9.3	424,479	6.4	△77,851
	クリーンルーム機器	1,160,105	21.4	1,527,473	23.2	367,367
	クリーンブース	1,229,847	22.7	1,648,752	25.1	418,905
	クリーンベンチ	195,032	3.6	134,878	2.0	△60,153
	バイオロジカリー機器	766,561	14.1	1,054,414	16.0	287,852
	据付・保守サービス	1,244,871	22.9	1,395,320	21.2	150,448
	その他	228,488	4.2	290,965	4.4	62,477
	小 計	5,327,238	98.2	6,476,283	98.4	1,149,045
商 品	クリーンサプライ	98,763	1.8	103,680	1.6	4,917
	小 計	98,763	1.8	103,680	1.6	4,917
合 計		5,426,001	100	6,579,964	100	1,153,962

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 上記売上高は輸出分平成21年12月期249,427千円、平成22年12月期79,164千円をそれぞれ含んでおります。

## ②品目別期中受注高及び受注残高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		増減(△)額	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製 品	クリーンルーム	364,699	127,205	450,842	153,568	86,142	26,363
	クリーンルーム機器	1,024,070	281,711	1,602,757	356,995	578,686	75,284
	クリーンブース	1,054,993	210,219	1,784,613	346,080	729,620	135,861
	クリーンベンチ	189,960	11,049	145,617	21,788	△44,342	10,739
	バイオロジカリー機器	893,216	319,167	911,909	176,662	18,692	△142,505
	据付・保守サービス	1,187,779	126,394	1,577,376	308,450	389,597	182,056
	その他	235,220	15,905	306,443	31,383	71,223	15,478
	小 計	4,949,940	1,091,651	6,779,560	1,394,928	1,829,620	303,276
商 品	クリーンサプライ	95,022	4,015	102,138	2,472	7,116	△1,542
	小 計	95,022	4,015	102,138	2,472	7,116	△1,542
合 計		5,044,962	1,095,666	6,881,699	1,397,400	1,836,737	301,734